

2023年度SDGs未来都市等提案書（提案様式1）

令和5年2月28日

土岐市長 加藤 淳司

提案全体のタイトル	人と自然と土が織りなす持続可能なまち・土岐
提案者	岐阜県土岐市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

1. 位置と自然環境

土岐市は岐阜県の南東部の東濃地域に位置する面積116.16 km²、人口56千人の都市であり、南部は愛知県豊田市・瀬戸市と接している。市域の7割を丘陵地が占めている。

土岐市は市域の多くを占める緑豊かな丘陵や自然公園など豊かな自然に恵まれている。陶史の森や三国山など豊かな自然を楽しめる施設もあるほか、世界的にも貴重なシデコブシの自生地もあり、市内各所に絶滅危惧種の生息する湿地帯も多く残っている。また、市内には複数の温泉があり、市民をはじめ県内外からの来訪者の癒しの場となっている。



2. 産業

土岐市は良質な陶土に恵まれていたことで、古来より陶磁器（美濃焼）の産地として栄えてきた。現在も製造業に占める窯業・土石製品の割合は従業員数及び事業所数ともに全体の半数を占めている。しかし、近年はその割合が減少傾向にあることから、地域の伝統産業の持続的発展の取り組みと合わせて新産業等の企業誘致の取り組みを進めている。



3. 地域資源

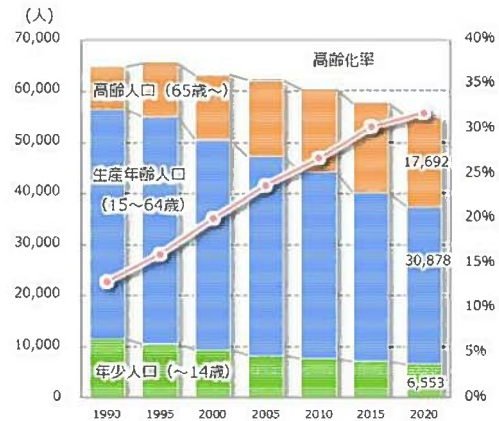
1400年以上前から美濃焼の産地として栄えてきたことで、美濃窯最古の連房式登窯である「元屋敷陶器窯跡」一帯が国指定史跡に指定され、その出土品も重要文化財の指定を受けるなど、文化面においても美



濃焼が深くかかわっている。また、市内各地で作陶や絵付けが体験できるほか、春には日本三大陶磁器まつりの一つである「土岐美濃焼まつり」、秋には市内各地で開催される陶磁器まつりが開催されており、観光面でも美濃焼は切っても切り離せないものとなっている。

4. 人口動態

人口（国勢調査）は1995年の65,631人をピークに年々減少しており、2020年には55,348人となっている。近年では、特に自然動態の減少幅が大きく、出生数は400人前後で推移していたが、コロナ禍の影響等もあり、2020年は291人と減少が著しい。また、高齢化も年々進展しており、高齢化率は2020年で32.0%となっている。



5. 交通

市内は中央自動車道と東海環状自動車道の結節点であり、インターチェンジが3つあり、自動車でのアクセスは良好な環境にある。

鉄道はJR中央本線土岐市駅が市北部中央に位置している。名古屋駅までの所要時間は約40分で、多くの通勤・通学者が利用している。

2027年にはリニア中央新幹線岐阜県駅が同じ東濃地域の中津川市に整備される予定であり、更なる交流人口の増加が期待される。

(今後取り組む課題)

1. 産業振興

美濃焼産業は、日本人のライフスタイルの変化による需要の低下や安価な外国製品の輸入等の影響で低迷が続いている。また、やきもの生産量が日本一でありながら、市民の美濃焼に対する認知度や関心が低下してきており、美濃焼によるシビックプライドの醸成を進めるため、これまでの製品のブラッシュアップや新商品の開発、知名度の向上等を図っていく必要がある。美濃焼産業は分業により製造されてきたことから、一部の製造過程では担い手不足といった問題も生じている。美濃焼産業全体の従業者数も減少が続いており、担い手確保のための取組が必要である。

あわせて、美濃焼産業だけでなく、他産業の企業誘致など多角的に産業振興の取組を行い、産業構造の複合化を進める必要がある。他産業と融合することで、美濃

焼産業への刺激を生み、より良い循環となるような取り組みも求められる。

2. 人口減少対策

全国的に出生数の減による人口減少が進んでおり、土岐市も例外ではなく人口減少が進んでいる。国（内閣官房）で整備された少子化対策地域評価ツールを活用するなどし、少子化対策の検討を進めるとともに、社会動態の減少抑制のため、転入奨励及び転出抑制のための施策事業に取り組んでいく必要がある。特に市にゆかりのある人々のUターンをターゲットとした取り組みを今後一層進めていく必要がある。

3. 健康寿命の延伸

土岐市の平成27年における生命表による平均寿命は男性80.6歳、女性86.7歳と県平均及び全国平均を下回っている。また、加齢による健康悪化等により医療、介護受給者が増えることで、医療費及び介護給付費の増大に伴う財政的な負担が生じることとなる。持続可能なまちづくりや市民のwell-beingの向上を推進していくためには、人口減少対策だけでなく、健康寿命を延ばし健康で働くことのできる方を増やすことや増大する医療介護費の抑制につながる生活習慣の改善・早期予防、介護・認知症の予防にも取り組む必要がある。

3. 市民協働・公民連携

市民ニーズの多様化などに対応していくには、限られた行政リソースでは不足が生じるため、市民協働や公民連携を進めていく必要がある。2016年より「土岐くらしのラボ」と称した市民によるまちづくり活動が進んでいるが、今後も継続発展させ、より一層の市民協働を進めていく。

また、土岐市では令和4年に土岐市公民連携ガイドラインを策定し、民間企業等との連携に積極的に取り組んでいくこととしている。健康づくりの分野をはじめ、複数の企業と包括連携協定を締結してきたが、今後も継続して連携事業を推進していく。特にSDGsの取組に関しては全市一体となった取り組みを推進する。



4. 環境

土岐市は多くの緑に囲まれているが、手入れが十分行き届いていないこともあ

り、森林整備による二酸化炭素の吸収促進とあわせ、2050年のカーボンニュートラル達成のため、排出量の抑制にもこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

排出量の抑制のため、特に産業分野では美濃焼を焼成する際のエネルギー使用の抑制・効率化を図ることによる削減を進めるとともに、市民が環境についての意識を高めることができるよう啓発等を進めていく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

人口減少や産業の縮小が続く土岐市ではあるが、行政だけでなく、市民・企業・団体など多種多様なステークホルダーが力を合わせて取り組み、地域の資源を活かし、住む人、関わる人が生き生きとなれる持続可能性のあるまちを実現する。

第六次土岐市総合計画ではまちの将来像を「人と自然と土が織りなす交流文化都市」としている。SDGsの視点では、「人」は住み続けられるまちづくりのための教育・人材育成や健康・福祉、だれもが活躍できる社会の実現を、「自然」は環境保全や自然環境の活用など持続可能な森林経営の推進を、「土」は土岐市の主要産業である美濃焼を表し、産業の持続的な発展及び経済成長と雇用環境の改善のほか、歴史文化としての美濃焼を後世に継続していくことで、土岐市に誇りを持つことができ、幸せを実感できる well-being の高いまちづくりを進める。

人と自然と土が織りなす交流文化都市 [美濃焼]



1. 健康で元気に活躍できるまち

子どもから高齢者まですべての世代が健やかな生活習慣を形成し、運動や社会活動に取り組むことで健康寿命の延伸を図り、健康で元気に活躍できるまちを目指

す。あわせて、国民健康保険データベースの活用等による予防医療が進むことで病気になるにくく、病気になっても QOL を向上させることができる病中病後の健康管理や健康づくりの取り組み体制の整備とともに、安心して医療を受けられる体制が整備されている。

2. 未来を切り開ける人材が育つまち

学校教育を基本としながら、読書や科学、文化、スポーツなど子どものうちから多方面かつ充実した教育環境を提供することで、自らの意思で自分の未来を切り開いていくことのできる人材育成が進められている。

3. 安心して出産、子育てができるまち

人口減少が進む中、結婚支援や出産支援、子育て支援により、すべての市民が安心して出産や子育てできる環境の整備を行うことで、合計特殊出生率の上昇（出生数の維持）を図り、活力のあるまちを目指す。また、ワークライフバランスの推進により、仕事と家庭・育児・介護などが両立できるなど働き続けられる環境が整備されている。

4. 美濃焼産業の持続・発展

土岐市を代表する産業であり、歴史と伝統のある美濃焼産業が、新たな技術の導入、事業承継を含む創業支援による持続的な発展を目指す。また、幼少期から美濃焼に接する機会を創出することで、市の伝統・文化・産業の中心として、市民が愛着やシビックプライドを持てる環境が整備されている。

5. カーボンニュートラル


美濃焼産業の工程の中で脱炭素の取組を進めるなど、産業をはじめ、教育分野における ESD 教育が推進され、家庭や行政等で脱炭素に向けた取り組みが発展し、あらゆる場面においても取り組みが進み、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた道筋が整備されている。

6. だれもが活躍できるまち

性別、年齢、国籍、障がいの有無などにとらわれず、だれもが地域社会の中で居場所と役割があり、活躍できるまちを目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, b	指標：市内事業所の従業者数	
	現在（2016年）： 25,494人	2030年： 26,500人以上
 8, 5	指標：新規立地企業数	
	現在（2022年3月）： 累積23件	2030年： 累積30件以上

従業員数の減少が続いている美濃焼産業について、ブランド力や知名度の向上を図り美濃焼の魅力を上向きさせ、創業支援や事業継承支援等によるなり手の確保に取り組むとともに、企業誘致等による新産業の誘致、育成支援を行い、「従業者数」の増加を目指す。

また、市民が自分の就きたい職業につくことができるような職業の選択肢を増やすため、企業誘致の奨励制度等を活用して企業誘致を進め、「新規立地企業数」の増加を目指す。

あわせて、働く環境の整備や健康寿命延伸の取組による、女性や高齢者などの人材活用を促進する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 1	指標：合計特殊出生率	
	現在（2019年）： 1.30	2030年： 1.80
 3, b	指標：健康寿命	
	現在（2019年）： 80.7歳	2030年： 平均寿命の増加分を上回る増加
 11, 3	指標：市民意識調査で「暮らしやすいまち」と回答する割合	
	現在（2021年2月）： 69.1%	2030年： 70%以上



土岐市は人口減少が進んでおり、近年では自然動態の減少が社会動態の減少を上回っている。自然動態の改善に向け、産婦人科のある総合病院の整備や認定こども

園の整備等を進め、市民が安心して出産や子育てできる環境を整備し、「合計特殊出生率」の上昇を目指す。

また、すべての市民が健康でいきいきと生活でき、年齢を重ねても活躍できるまちを目指し、ときげんきプロジェクトにより運動習慣づくりや生活習慣病予防、介護・フレイル予防などに取り組み、健康寿命の延伸を図る。あわせて、病気になっても安心して生活が続けられるよう医療体制の充実を図る。

さらに、いつまでも住み続けたいと思ってもらえるまち、転入先として選択してもらえるまちを目指し、上述の取り組みを含めた「人と自然と土が織りなす交流文化都市」の実現に向けた取り組みを推進し、毎年実施する市民意識調査で「暮らしやすい」と回答する市民の割合の増加を図る。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標：温室効果ガス総排出量（公共施設）	
	現在（2020年）： 13,598t-CO ₂	2030年： 7,686t-CO ₂
 13, 1	指標：市民意識調査における「環境保全の推進」の満足度	
	現在（2022年）： 21.8%	2030年： 30.0%


土岐市の主要産業である美濃焼は1000℃を超える温度で焼成するため、生産に伴い多くの二酸化炭素を排出している。令和3年度より燃焼条件の見直し等による美濃焼のカーボンニュートラルの取り組みに着手したところであるが、今後はさらに進めていく必要がある。また、産業だけでなく、市のあらゆる施策において、カーボンニュートラルの視点を持って事業に取り組むなど、あらゆる面から地球温暖化防止のための取組を進め、「温室効果ガス総排出量」の削減を目指す。

また、市民の各家庭におけるカーボンニュートラルのための取り組みが進んでいないため、環境に対する意識高揚をしていく必要がある。将来にわたって地球温暖化防止の取組を進めていくため、子どもの頃から環境についての関心を高めてもらえるよう環境教育講座等を開催し、市民意識調査における「環境保全の推進」の満足度の向上を目指す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

1. 健康寿命延伸事業「ときげんきプロジェクト」

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標：65歳以上の要介護認定率	
	現在（2020年）： 16.8%	2025年： 15%以下
3, d	指標：特定健康診査の受診率	
	現在（2019年）： 37.0%	2025年： 60%以上

市民が健康上の問題で日常生活を制限されることがない健康寿命を延ばせるよう5つのテーマに沿って各種事業を推進する。また、土岐市民の歌に体操を取り入れた「ときげんき体操」の普及発展に取り組む。



- ・運動習慣づくり

子どもから高齢者に至るまで元気に体を動かすことで、循環器の疾病や癌、認知症のリスクを低下させる。

- ・フレイル予防

加齢に伴い心身の機能が衰えた状態であるフレイルを予防するため、栄養・運動・社会参加の3つの柱にバランスよく取り組む。

- ・食生活の改善

1日3食バランスの良い食事を続けることで、生活習慣病の発症リスクを抑える。

- ・歯と口腔の健康づくり

歯や口腔が原因で食事に支障が生じ、体力が低下しないよう歯や口腔の健康づくりを進める。

- ・疾病予防、重症化予防

日頃から自分の健康状態を把握するため、年に1回の健康診断の受診を勧め、疾病の早期発見と重症化の予防を図る。

2. 読書活動推進事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI
-----------------	-----



4, 6

指標：児童の読書率

現在（2020年）：

73.4%

2025年：

85%以上

読書は、豊かな情操を育み、すべての活動の基盤となる「価値・教養・感性等」を涵養していくために重要なものであることから、老若男女問わず、生涯を通じた読書活動を推進する。

・土岐市図書館の充実

図書館の魅力向上のため、職員研修による企画力の向上とコンサートやワークショップによる来館のきっかけづくり、電子書籍の拡充、乳幼児への読み聞かせ等により、市図書館の充実を図る。

・学校図書館の充実

平成31年の全国学力・学習状況調査によると、土岐市は本への関わりが全国平均を下回っていることから、学校司書支援員の配置など子どもの読書率向上に向けた取り組みを進める。

・新聞教材を活用した学校教育の推進

学校において、新聞記事を小学生向けに分かりやすく再構成し、地場産業の美濃焼など地域に関連した記事が多く配信される学校向けのニュース配信サイト「中日新聞@School（愛称チユースク）」を市内の小学校に導入し、文章に触れる機会を増やすことで読書率の向上につなげる。今後は市内全ての学校での導入を進める

・読書が困難な人への対応

障がい等により読書が困難な人々に対し、郵送での貸し出しや点字図書、大活字本の設置等の環境を整備することで、すべての人が読書に親しむことができる取組を進める。また、図書館までの移動が困難な人もあることから、市内の各地域に地域文庫の設置を進める。

・読書イベントの開催

読書に関連するイベントや読書をテーマとした講演会等を開催し、読書に親しむきっかけを創出する。



ブックフェスの様子

3. 産業活性化事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI
-----------------	-----

	8, 2	指標：窯業・土石製品製造品出荷額	
		現在（2018年）： 5,731 千万円	2025年： 6,200 千万円以上
	8, 3	指標：新規創業支援補助件数	
		現在（2018年）： 10 件	2025年： 5,731 千万円

美濃焼産業をはじめとした経営基盤の安定と継続的な事業展開・事業拡大につながる支援を行い、市内産業の活性化を図る。

・美濃焼産業の振興

美濃焼産業が継続して発展していけるよう美濃焼の新商品開発の支援やブランド力の向上の取組、全国各地でのPR展示会への出展の支援など多様な団体等と連携して行う。

・企業立地の奨励

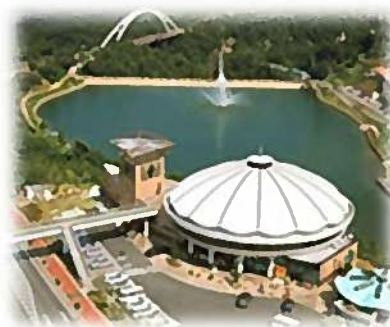
土岐市の交通アクセスの良さを活かし、企業誘致を進め、産業の複合化とともに、誰もが希望する職種に就業できるような雇用の場の創出を目指す。

・創業者等の支援

商工会議所、金融機関、その他機関と連携し、パッケージでの支援制度を設けるとともに、出店補助等の補助金による創業を支援することで、創業を希望する方のバックアップを行う。

・産業観光拠点の整備

産業文化振興センターセラトピア土岐や道の駅どんぶり会館など産業振興、観光振興の拠点である施設について、計画的かつ定期的に改修を行い、快適な利用環境を整えることで利用の促進を図り、産業観光の情報発信を促進する。



4. 地域医療体制確保事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
	3, 8	指標：市民意識調査における「地域医療の充実」の満足度
		現在（2021年）： 30.3%

健康寿命の延伸の取り組みと合わせて、病気になっても安心して地域で生活が続けられるよう地域医療体制の確保を進める。また、現在市内には産科医院がなく、

市外の医療機関へ通院等せざるを得ない状況であるため、市民が安心して妊娠出産できるよう産科医療を確保する。

・東濃中部における新病院の整備

現在、土岐市立総合病院を指定管理者制度により運営しているが、医師不足が深刻な状況である。それは隣接する瑞浪市のJA厚生連東濃厚生病院も同様であり、地域医療を充実させるため、隣接の瑞浪市、JA岐阜厚生連とともに新病院の整備を進める。



・病院へのアクセス整備

新病院は二次救急医療機関であり、地域医療の拠点となることから、交通の利便性が求められる。災害時等における緊急車両の通行の確保のほか、市民をはじめとした病院利用者が通院等しやすいようアクセス道路（陶元浅野線）の整備を進める。

5. カーボンニュートラル推進事業

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標：温室効果ガス総排出量（公共施設）	
	現在（2020年）： 13,598t-CO ₂	2025年： 11,233t-CO ₂

2050年カーボンニュートラルに向け、全市的に地球温暖化対策を進めるため、再生可能エネルギーの導入や省エネを推進する取組を進める。

・再生可能エネルギーの導入推進

太陽光発電や小水力発電など地域で活用できる再生可能エネルギーの導入に向けた調査を行うとともに、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入や一般住宅等への導入支援を行う。

・省エネルギー化の推進


公共施設の照明のLED化や高効率の設備への更新等を進め、市民に対しても家庭での取組を紹介する等省エネを推進する。

・森林整備の推進

森林環境譲与税の活用などにより、二酸化炭素を吸収する森林の整備及び適正管理を進める。

・脱炭素美濃焼プロジェクト（後掲）

6. だれもが活躍推進事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 10, 2	指標：女性の就業率	
	現在（2015年）： 50.8%	2025年： 66.4%以上

性別、年齢、国籍、障がいの有無などにとらわれず、だれもが活躍できるまちづくりを進める。

・教育支援センターの整備

障がい等により支援が必要な子どもや外国人の子どもなど学校生活での適応が困難な児童生徒に教育機会の確保及び適切な教育を提供するため、教育支援センターを整備する。

・学習支援事業の実施

ひとり親世帯の児童生徒を対象に学習習慣の定着等を目的とした学習支援を行うことで、すべての子どもが教育を受けられる環境を整備する。

・多文化共生事業

土岐市には令和5年1月時点で約2,000人の外国人が居住しており、人口の3%を占めている。今後、持続可能なまちづくりには外国からのマンパワーも必要となるため、日本語教室の開催や外国人を対象とした相談員の配置など多文化共生の取り組みを進める。

※1月31日時点人口55,766人、外国人2,018人、3.6%

・男女共同参画事業

女性の就業率向上や管理職登用の推進など女性活躍推進を進めるほか、男女共同参画意識の高揚のための講演会の開催等、あらゆる分野で男女共同参画が推進できるよう取り組みを進めるとともに、配偶者からの暴力のない社会づくりに向けた啓発活動等を展開する。

(2) 情報発信

(域内向け)

① 広報・ホームページ

毎月発行している「広報とき」に隔月でSDGsの紹介ページを設け、情報発信

を行っている。SDGs を知らない市民でも理解できるよう、身近な取り組みが SDGs につながっていることなどを紹介し、まずは SDGs を知ってもらい、自身への取り組みにつなげるための機運を醸成する。

②市のイベント

国連で SDGs が採択された 9 月 25 日（Global Goals Day）を含む SDGs 週間において、市役所内で SDGs 展を開催している。上記の広報紙と同様、まずは SDGs を知ってもらうため、17 のゴールにつながるクイズや自身が取り組んでいることのシール投票などにより情報発信を行っている。今後は市役所だけでなく、他の公共施設や商業施設など多様な場所・機会での取り組みを進める。

また、SDGs に関するイベントだけでなく環境講座など市の主催・共催等するイベントにおいて SDGs のアナウンスをするなど全市的な取り組みとして SDGs の情報発信を行う。



③SNS

主にイベントについて SNS によりタイムリーに情報発信を行い、市民から市民へ共有・拡散してもらうことで普及を促進する。

（域外向け（国内））

①企業の取引先等に発信

市内で SDGs に取り組む企業を増やし、その企業が取引先等に発信していくことで SDGs の取り組みの周知を図る。

②姉妹都市へ発信

静岡県焼津市とはスポーツ姉妹都市提携をしており、毎年スポーツ交流事業を開催している。事業実施時に現在土岐市が取り組んでいるげんきプロジェクトなど健康・スポーツ等の周知を行い、SDGs の情報を発信する。

（海外向け）

①企業の輸出先等に発信

国内向けと同様に、市内の SDGs に取り組む企業が海外の取引先等に発信していくことで SDGs の取組の周知を図る。

②市内在住の外国人等に発信

コロナ禍では人と人の接触が減少し、特に外国人への情報提供のあり方を検討する中で、手法として外国人同士の SNS ネットワークを活用することが有効であ

った。市のSDGsの取り組みについてもそうしたSNSネットワークによる拡散を図る。

③姉妹都市へ発信

イタリアのファエンツァ市は「陶磁器の街」が縁で、1979年10月に土岐市と姉妹都市提携を結んでいる。交流事業やイベントの際に取り組み等について発信していく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

人口減少、産業の衰退等の問題は全国的なものであり、大都市近郊の地方都市においては多くの自治体が同じ問題を抱えていると思われる。また、人口減少に伴い歳入の減少や住民ニーズの多様化による業務量の増加など行政分野でも共通した問題を抱えている。土岐市の取り組みはこれらの課題に向き合い、経済・社会・環境の三側面からアプローチして持続可能なまちづくりにつながるものであり、他自治体への普及展開の可能性を有している。

現在土岐市で取り組んでいる「ときげんきプロジェクト」は、これまでの健康づくりに土岐市らしさを加え、発展させていったものである。こうした一般的に実施される事業に自治体のオリジナリティを追加して事業展開を図っていく取り組みは他自治体においても普及展開しやすいものである。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 土岐市総合計画

第六次総合計画の土台となる3年間に取り組む事業をまとめた実施計画にSDGsのゴール等を結びつけ、政策・施策推進にSDGsの取り組みを反映させている。

また今後策定する2026年を始期とする第七次総合計画では、政策施策体系とSDGsの体系の整理を行う予定である。

2. 土岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合戦略で取り組む施策事業にSDGsの推進を重ね、第二期戦略の推進を図ることでSDGsの目標達成を目指す。

3. 土岐市地球温暖化対策実行計画

地球温暖化防止のため、脱炭素社会の実現に向けた率先的な取組を行うことで、市民や区域の事業者等への模範となることを目指すとともに、SDGsの普及促進を図る。

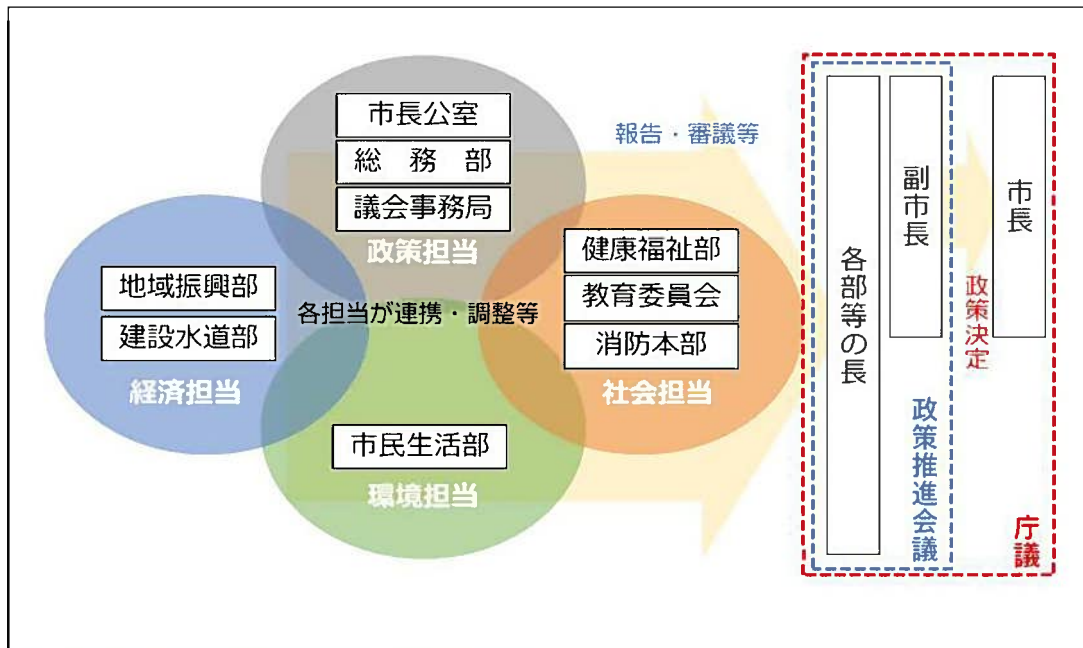
4. その他各種計画

職員向けのSDGs研修等を行い、職員へのSDGsの知識及び意識を高め、SDGsの趣旨を理解の促進を図る。それに伴い、今後改定及び策定する計画等については、SDGsの観点を取り入れたものとする。

(2) 行政体内部の執行体制

市行政の計画的かつ効率的な推進を図るため、市政の基本方針及び重要施策を審議策定するとともに市行政の総合調整を行う副市長が主宰する「政策推進会議」において、土岐市のSDGsの取組を報告、実施事業等について審議し、市長が主宰する「庁議」において政策決定を行う。

各部課等において実施するSDGsの取り組みを政策担当の主管課である政策推進課がとりまとめ、部局間の連携・調整を密にすることで、全庁的なSDGsの推進体制を確立する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

①民間企業

公民連携による市民サービスの向上を図るため、土岐市では令和4年5月に公民連携ガイドラインを策定し、連携協定の締結など取り組みを進めている。現在、中北薬品株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社との包括連携協定を締結し、健康教室やSDGs研修など各種施策事業を展開している。また、土岐市の主要産業である美濃焼産業において、令和3年度から取り組んでいる脱炭素美濃焼プロジェクトでは、令和4年5月時点で47社の参加があり、SDGsという共通言語のもと、産官連携の取り組みを進めている。

その他にも、今後土岐商工会議所と連携し、市内事業所等を対象としたSDGs講演会やイベント等を企画するなど連携事業に取り組むこととしている。

②市民団体等

土岐市では市民協働の推進を図っており、市民団体等とともにまちづくりを進めている。「土岐くらしのラボ」に参加したメンバーが中心となり、2020年の市庁舎のオープニングの際のイベントでは市民協働により多様な企画事業を行った。その後もまちづくり活動や地域の課題について市民団体等と協働して取り組んでおり、SDGsの推進に関しても協働により活動を展開していく。

2. 国内の自治体

①地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

土岐市も参加している地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームを通じ、全国の他自治体との連携を図る。

②「清流の国ぎふ」SDGs 推進ネットワーク

県内の企業や団体、NPO、個人など多様な主体が連携し、SDGs を原動力とした地方創生の実現を目指す「オール岐阜」による組織として設置された推進ネットワークにおいて、県内他市町村及び賛同企業との連携を図る。

3. 海外の主体

土岐市と同じ陶磁器産業を主産業としているイタリアのファエンツァ市と姉妹都市提携を結んでおり、現在土岐市で取り組んでいる製造過程における燃料効率の改善など SDGs に関する取り組みなど相互に情報提供、交流する等の連携を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

世界的に SDGs の取組が波及していく中で、SDGs の取組の度合いが企業選択につながっていくことから、市内企業への SDGs への取組の参加を促していくことで、取り組みの定着、自主・自律的な循環となるよう導いていく。

今後、有識者や SDGs の取り組みを実施している事業所、大学や小中高等学校等の教育機関、金融機関など関係する団体のメンバーで構成する「土岐市 SDGs 推進会議（仮称）」を立ち上げ、土岐市の SDGs の推進のあり方、事業実施手法など意見を伺いながら取り組みを進める。

また、SDGs 投資等について、市内金融機関等との調整、働きかけを進め、地方創生 SDGs 金融を推進していく。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

土岐市の歴史・文化・産業・自然を活かした well-being の高いまち推進事業

(課題・目標設定)

ゴール 3 ターゲット 3,8 3,d

ゴール 9、ターゲット 9,2 9,4

ゴール 11、ターゲット 11,4



土岐市はこれまでも全世代型健康寿命延伸事業「ときげんきプロジェクト」を推進してきた。全世代対応型の健康づくりサービスの提供をすることで、子どもから高齢者までいつまでも元気で楽しく過ごし、健康寿命の延伸を目指している。

健康な人づくりが健康なまちづくり、ひいては well-being の高い・持続可能なまちづくりにつながっていくものであることから、ゴール 3「健康」を本モデル事業の最重要ゴールとして設定する。

健康づくりを軸に Well-being を高める施策事業を産業や文化、自然環境面からも推進していくため、ゴール 9、ゴール 11 も合わせて目標設定する。

(取組概要) ※150 文字

土岐市の歴史文化を活かした史跡ウォーキング、観光ウォーキングや窯元巡り、豊かな自然を活かしたクアオルトウォーキングなど複合的に取り組むことで、経済・社会・環境の三側面のいずれにも効果をもたらしながら、ときげんきプロジェクトに取り組む市民・団体等を増やし、well-being の向上と持続可能なまちの実現を目指す。


(全体計画への効果)

モデル事業は「健康づくり」を主軸とすることから、すべての取り組みはあるべき姿の『健康で元気に活躍できるまち』につながる事となる。その健康づくりに土岐市の産業を取り入れることで、『美濃焼産業の持続・発展』の効果が加わり、自然を活かした取り組みでは『カーボンニュートラル』の効果が追加される。また、

取り組みを進めることで、土岐市の産業や文化に触れる機会が創出され、シビックプライドの醸成が期待でき、『人材育成』や『誰もが活躍できる』まちづくりにも寄与することができる。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 8	指標：健康経営に取り組む事業所数	
	現在（2022年）： 未実施	2025年： 10事業所

①-1 健康経営推進事業

新型コロナウイルス感染症の影響等により、市民の運動量は減少している。土岐市ではスポーツ庁の推進するACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）に幼児期から取り組み、小学校でも継続して実施することで運動習慣は形成されている。中学・高校・大学では部活動などでの運動が継続されるが、就職に伴い運動量が減少するケースが多くみられる。また、退職後はフレイル予防の取り組みを進めていることから、就業期間（大学卒業後から退職まで）の運動習慣づくりの取り組みができていない。

そのため、市内各事業所等へ出張し、運動不足解消のためのきっかけづくりや健康指導等を行うなど働く世代の健康づくりの取り組みに着手する。あわせて、事業所等でときげんき体操を普及することなどで、ときげんきプロジェクトに取り組む人を増やす。この取り組みにより、従業員のwell-beingが高まり、事業所の生産性の向上や離職率の低下につながることを期待できる。



①-2 観光資源を活かした健康づくり事業

コロナ禍で運動量が減少する一方、ウォーキングやランニングの人口は年々増加傾向にある。土岐市でもロードレースや駅伝大会などを開催しているが、市内に点在する土岐市の観光資源をウォーキングやランニングで巡る常設のコースを設定し、観光資源と健康づくりを結びつけることで、土岐市への観光客の増加及び域内での消費の拡大を図る。また、春秋に開催される美濃焼祭りでは市内外から多くの来訪者があるが、地域ごとに点在する窯元を巡るツアーなど窯元巡りウォーキングの取り組みにより、観光と健康づくりを結びつける。

あわせて、より多くの人に参加することができ、継続して取り組むことができるよう観光拠点、観光拠点への経路等の整備を進める。

①-3 レクリエーションゾーン整備事業

土岐市の北部に位置し、自然に囲まれた泉北部レクリエーションゾーンは、かつて土岐少年自然の家が存在し、小中学生や各種団体等の合宿などに利用されていたが、施設の老朽化などにより2010年に廃止された。その後、市営のキャンプ場として利用されていたが、2013年に廃止され、現在では地元の人が散策に訪れる程度で、利活用ができていない。


新たな交流人口の発掘、美濃焼産業との連携による地域産業の活性化と創造、ワーケーションなど新たなライフスタイルへの対応の実現を目指し、自然環境を活かしたレクリエーションゾーンの再整備を進める。レクリエーションゾーンは土岐市の新たな観光の核となるものであるが、その環境を活かしたクアオルトウォーキングなどにより、健康づくりの拠点としても活用していく。



(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:1,210,991千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, d	指標：市民意識調査における「健康の推進」の満足度	
	現在（2021年）： 44.3%	2025年： 50.0%
	指標：肥満者（BMI25.0以上）の割合	
	現在（2021年）： 27.1%	2025年： 15%以下

②-1 食育及び陶育推進事業

新型コロナウイルスの影響もあり、運動不足や食生活の乱れ等により肥満者の増加やバランスのとれた食事を摂取している人の割合の減少が見られている。健全な食習慣は健やかなからだづくりに欠かせないため、市内の商業施設と連携した野菜摂取のイベントや食に関する教室などの取り組みを進め、幼少期から高齢者までを対象とした食育活動を推進する。

「美味しい食事は器から」といわれるように、土岐市の主産業である美濃焼を活用し、食器から食育を推進する取り組みを進める。本物の美濃焼に触れる機会を創出し、器への関心を高めてもらうため、人生の節目となる出生時、小学校入学時、中学卒業時、成人式で美濃焼を配付するほか、市民団体と協働して幼いうちから陶磁器の良さや正しい使い方を学ぶ陶育を進めることで、地域や地場産業への愛着審の醸成を図る。



また、食育の中で、食品の有効活用等についても理解を深めてもらうことで、食品ロスの低減やごみの減量化につながることを期待できる。

②-2 地域の自主性を活かしたフレイル予防事業

子どもから高齢者まで一貫した運動習慣づくりとして、また、コロナ禍において運動不足が懸念される中で、運動等によるフレイル予防の重要性が一層高まっている。適切な運動や知識の習得、意識の向上によりフレイル予防の推進を図るため、

市内の各地域でのフレイル予防の活動機会を提供する。

フレイル予防の講座やイベントについては、単に参加するだけでなく、各地域での自主的な活動を促すため、知識や手法の正しく理解してもらい、地域で展開できる内容とすることで、フレイル予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の実現を目指す。こうした事業により、地域で活躍できる人材の確保や地域のコミュニティ力の向上につながることを期待できる。

②-3 文化財保存活用拠点整備事業

土岐市の歴史文化の発信拠点である美濃陶磁歴史館は老朽化が進み、文化財等の保存場所も不足している状況である。新たに文化財の保存活用の拠点を整備し、より多くの市民及び市外からの誘客を図る。


新たに整備する文化財保存活用拠点は単なる資料展示だけでなく、歴史文化を中心に、にぎわいづくりや人と人のつながりづくりの拠点ともなり、市民や来訪者の集いの場となるものである。また、歴史館周辺には古墳や遺跡など土岐市の歴史文化スポットが集積していることから、新たな拠点を軸に拠点を活用した健康づくり事業の実施のほか、周辺の散策路やコースの整備など歴史文化ウォーキングを中心とした健康づくり及び関連する取り組みを進める。



(事業費)

3年間（2023～2025年）総額：1,534,185千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2	指標：ときエコキッズの参加者数	
	現在（2022年）： 297人	2025年： 1,200人
	指標：脱炭素美濃焼プロジェクトの参加事業所数	

	現在（2023年）： 47事業所	2025年： 現在以上
--	---------------------	----------------

③-1 環境教育推進事業

環境教育を推進するにあたり、幼児期からの意識付けが必要であることから、園児を対象とした環境学習に取り組んでいる。現在の園児は2030年には中学生となり、今後の土岐市を担う人材が環境意識をあわせ持ち、持続可能なまちづくりに寄与することとなる。また、園児を通じ家庭内での環境のための取り組みを促進するとともに、毎月10日を「環境にやさしくする日」と設定し、ときエコキッズ新聞を発行し、広く市民への周知を行うなど取り組みを進める。



③-2 脱炭素美濃焼プロジェクト

土岐市の伝統産業である美濃焼は1000℃を超える高温で焼成するものであるが、長期間の使用による窯の劣化や昔ながらの焼成方法を継続することで、エネルギーロスを生じている事業所も少なくない。現在ある窯で、環境負荷を抑え、効率よく焼成できるよう温度や時間等の焼成方法の見直しを進めるため、2022年2月より「脱炭素美濃焼プロジェクト」を進めている。合わせて、エネルギー効率を高めるための窯の更新、補修等を支援することで、美濃焼産業全体への環境負荷の低減を図る。

岐阜県土岐市 美濃焼 エコ焼
脱炭素美濃焼SDGsプロジェクト
 ZERO CARBON MINOYAKI SDGs PROJECT TOKI Gifu



③-3 陶史の森整備事業

陶史の森は土岐市の中央丘陵地帯の森林を整備した「生活環境保全林」で、自然と親しみながら明日への生活の活力を養う憩いの広場として、また、自然や昆虫の観察・小動物とのふれあいを通じた自然教育の場として、多くの人々に利用されている。施設内には複数の散策路があり、土岐市版クアオルトの拠点として整備を進めるとともに、広報紙やホームページ、SNSでの周知を図り、自然の中での健康づくりのためのウォーキング等を推進する。



また、土岐市には土岐市、岐阜県及びNTTドコモ東海支社の協働による森林づくりの取り組みとして、「ドコモ土岐の森」を地元小学生などの参加により整備しており、自然環境保護に公民連携を取り入れ、取り組みを進める。

③-4 健康遊具整備事業

屋外で気軽にストレッチや簡単な筋力トレーニングなどの運動ができる健康遊具は、楽しみながら遊び感覚で使用しているうちに、日ごろの運動不足解消にも役立つ。市内各地域にある公園に健康遊具を整備し、地域における健康づくりを推進する。また、健康遊具を活用した健康教室やフレイル予防教室を開催し、公園を緑ある癒しの場としてだけでなく、健康づくりの場として活用する。



(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:97,358千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名 (自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

ウォーカブルシティとき

(取組概要) ※150文字

ときげんきプロジェクトの発展的な取り組みとして、土岐市の歴史・文化・産業・自然を活用し、ルートを創出するなどウォーキングしたくなるまち「ウォーカブルシティとき」として、健康づくりに取り組むとともに、ヘルスデータの複合的活用等に取り組み、三側面の相乗的な効果とwell-beingの高い・持続可能なまちの実現を目指す。

(事業費)

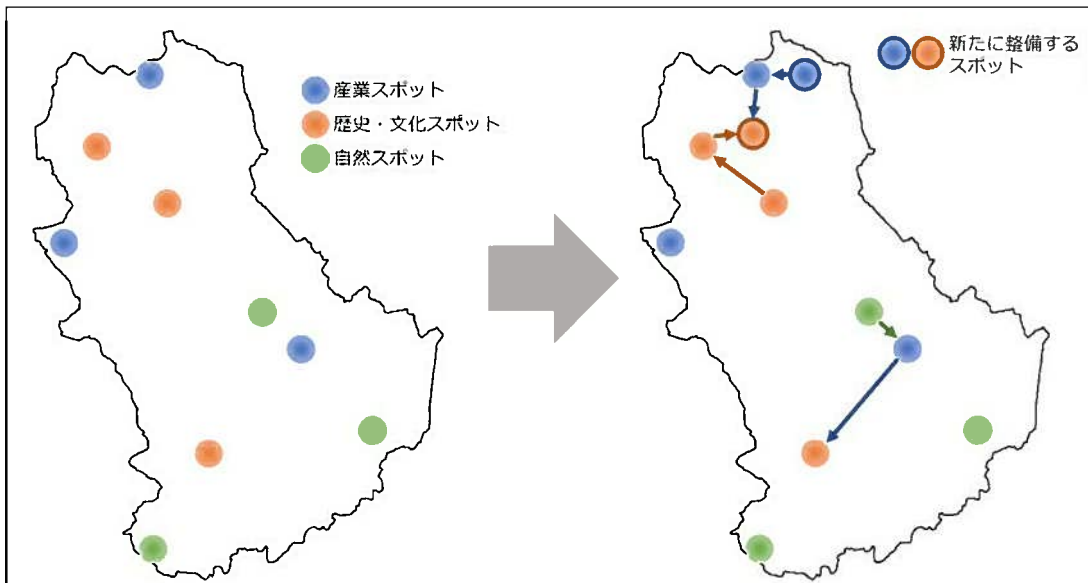
3年間(2023~2025年)総額:34,450千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

これまでときげんきプロジェクトとして、①運動習慣づくり、②フレイル予防、③食生活の改善、④歯と口腔の健康づくり、⑤疾病予防・重症化予防、に取り組んできたが、それぞれの個別分野で完結しており、多分野には関与されていない状況であった。また、ときげんきプロジェクトの事業の成果等について、データが十分得られておらず、得られたデータについても個別の分野で完結している状況であった。

そこで、新たに統合的な取り組み①として、「ウォーキングルートの創出」に取り組む。健康づくり、運動習慣づくりのきっかけとしては、ウォーキングが適していると考えられるが、そのウォーキングを軸とし、自宅周辺のウォーキングだけでなく、市内の産業や観光分野、歴史文化の分野でもルートを整備し、ウォーキングしたくなるまちづくりに取り組んでいく。観光施設を拠点に次の施設へつなげる観光ウォーキングルートや商業施設から周辺の自然散策を行える商業ウォーキングルートのほか、歴史文化や自然を活かしたウォーキングルートを創出することで、経済・社会・環境の三側面で高い相乗効果を得ることが可能となる。

具体的な取り組みとして、現在市内に点在している産業観光、歴史文化、自然のスポット(拠点)を結びつけ、ウォーキングルートを創出し、そのルートを整備することで、有機的な健康づくりを促進する。



【これまで】
 スポットが点在
 つながりがなく、それぞれのスポ
 ットで完結

【これから】
 スポットとスポットを結びつける
 新たなスポットを整備する
 結びつけたスポットで健康づくり

また、新たな統合的な取り組み②として、「ヘルスデータの分析・複合的活用」に取り組む。ときげんきプロジェクトにおいて得られるヘルスデータ等の収集・分析を効果的に行うため、ヘルスデータの活用手法を明確化する。そして、一つの分野だけでなく、多分野で複合的にパッケージとして活用することにより、ヘルスデータの有効活用できるようにする。例えば、フレイル予防教室の参加者のデータを疾病予防に活用したり、食生活に関するデータを歯と口腔の健康づくりに活用したりするなど複合的な活用を進める。最近では各種政策を進める上で EBPM が求められているが、データの収集・分析によりエビデンスを構築することで、より効果的な事業展開をしていくことが可能となる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等 (新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)

指標：環境保全の推進に対する市民満足度

現在（2022年1月）： 21.8%	2025年： 30.0%
-----------------------	-----------------

産業観光施設としてのレクリエーションゾーンを整備することで、市外からの利用者が増えることによる経済的な効果だけでなく、自然環境に囲まれたレクリエーションゾーンの整備により、これまで手が入られていなかった森林整備も促進される。また、環境教育の場としても活用することで市民の環境意識の高揚が期待できる。

（環境→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：年間商品販売額	
現在（2016年）： 138,322百万円	2025年： 166,000百万円

陶史の森などの自然環境を整備することで、環境保全等の環境面での効果だけでなく、魅力が向上することにより来訪者が増え、交流人口の増加につながり、経済的な効果も期待できる。

（3-2-2）経済⇔社会

（経済→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：自分が健康だと感じている人の割合	
現在（2021年）： 79.3%	2025年： 90%以上

健康経営の推進により、従業員の健康増進だけでなく、働く意欲の向上や働き方改革につながる。企業の生産性の向上を図るとともに、離職率の低下や医療費の抑制など社会面での効果が期待できる。

（社会→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：観光入込客数	
現在（2021年）： 6,490千人	2025年： 10,000千人以上
<p>健康づくりに土岐市の産業観光を取り入れ、ウォーキングルートの創出など健康づくりの拠点として産業観光施設を活用することで、健康目的での来訪者を産業観光につなげることができるなど経済面での効果が期待できる。</p>	
(3-2-3) 社会⇄環境	
(社会→環境)	
KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：意識的に運動している人の割合（20歳以上）	
現在（2021年）： 56.7%	2025年： 70%以上
<p>健康づくりに土岐市の豊かな自然環境を活用し、クアオルト森林ウォーキングを進めるために森林整備を進める、市民の健康増進だけでなく、健全な森林環境の育成につながり、里山保全や自然保護など環境面での効果が期待できる。</p> <p>また、健康づくりのためにウォーキングを推進し、習慣化されることで、移動時の自動車等の使用が減り、CO₂の削減、カーボンニュートラルの促進につながる。</p>	
(環境→社会)	
KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：環境教育講座等の参加者数	
現在（2022年）： 98人	2025年： 200人
<p>環境教育を実施し、幼児期から土岐市の自然環境等を伝えていくことで、環境意識の向上だけでなく、土岐市の将来を担う人材育成につながり、社会面における効果が期待できる。</p>	

(4) 多様なステークホルダーとの連携

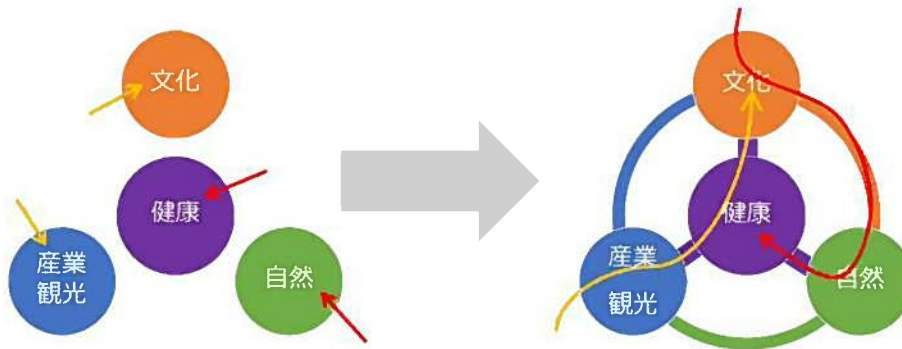
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
中北薬品株式会社	連携協定により、食育や健康教室、フレイル予防等の健康事業で講師の派遣や事業を共催する。
三井住友海上火災保険株式会社	連携協定により、職員及び市内の企業や事業所へのSDGsの普及展開を担う。
イオンモール土岐	大きな集客力のあるイオンモールにおいて、食育や健康増進などの事業を開催する。
土岐商工会議所	市内の企業や事業所のハブとして土岐市のSDGsの取り組みの中核を担う。
美濃焼製造事業者	脱炭素美濃焼プロジェクトに参加し、各事業所においてカーボンニュートラルに取り組む。
NTT ドコモ	市内の事業所や市民とともに森林整備活動を行う。
岐阜聖徳学園大学	健康づくりの運動促進における学校や園でのACPを実施する。
中京学院大学	連携協定に基づく事業への学生の参加など。
岐阜大学	
愛知大学	
中部大学	
まちづくり団体	まちづくり団体が行う拠点の整備や維持管理、事業の普及展開への協力。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本事業はこれまで分野ごとで事業を実施し、完結していたものを有機的に結び付け、健康を軸に三側面をつなぐものである。市外からの観光客に対してウォーキング

グをきっかけとした健康づくりで自然スポットに誘導する、自然ウォーキングを行う市民に対して情報発信・イベント等により文化スポットへウォーキングの足を延ばしてもらい、など多様な機会を通じ、複合的にパッケージ化して取り組みを進めることで、相乗効果を発揮するものである。



また、これまで健康分野だけでデータを収集・分析していたものを、産業や自然などの分野にも拡充し、あわせて複合的に分析等することで、より有効なデータ活用を推進する。

(将来的な自走に向けた取組)

2.1(2) ②-2 地域の自主性を活かしたフレイル予防のように、最初の導入部分を行政が担い、市民に普及させていくことで、市民が他の市民へ展開し、各地域での取り組みが促進され、自律的な事業展開が期待できる。また、取り組みを商業施設や観光施設等と連携して実施することで、誘客につなげるとともに、事業者による事業を引き継いで展開していくことで、事業の自走化を図る。

ウォーキングルートの創出にあたっては市民や企業等の意見も取り入れることで、より多くの人に参加できる・参加しやすくなるとともに、持続的な取り組みにつながることを期待できる。

土岐市では地域でまちづくり活動を行う団体にまちづくり補助金を交付し、地域のまちづくりを推進している。土岐市の産業・歴史文化・自然をつないだ健康づくり事業では、拠点の整備を行政だけでなく、地域のまちづくり団体が担っており、整備や活動初期の費用をまちづくり補助金で支援し、その後の維持管理をまちづくり団体が行うことで、自立した事業展開となる。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

多くの自治体では縦割り行政と揶揄されるようにセクションごとで事業分担が行われている。土岐市における健康づくりを軸とした組織横断的な取り組みは他の自治体でも取り組むべきものである。また、新たな事業展開の可能性として、既存の事業や施設に加え、自然や文化をつなげて相乗効果を発揮させる取り組みは他自治体への高い普及展開性を有している。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間（2023～2025年）総額：2,873,474千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	210,331	111,375	29,022	21,340	372,068
2024年度	300,330	174,270	35,168	10,020	519,788
2025年度	700,330	1,248,540	33,168	9,580	1,991,618
計	1,211,651	1,534,185	97,358	40,940	2,883,474

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生支援事業費補助金(内閣府)	2023	10,000	三側面統合的取組のヘルスデータ活用事業において制度構築及びデータの測定、分析の実施経費として活用予定。
デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)	2024	500,000	レクリエーションゾーンの整備費として活用予定。

(民間投資等)

金融機関による ESG 金融の構築に向け、金融機関へ働きかけを行っていく。

(8) スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	ときげんきパッケージ	ウォーキングルート創出 事業企画 → 対象スポット・ルート選定 → 周知 → 事業実施		
		ヘルスデータ分析 実施手法の検討 → ヘルスデータ収集・分析 → 継続実施 → 効果検証		
経済	①-1 健康経営の推進	事業企画 → 周知	事業実施	
	①-2 土岐市の観光資源を活かした健康づくり	コース選定	周知・運用	
	①-3 レクリエーションゾーンの整備	実施設計	施設整備	
社会	②-1 食育及び陶育の推進	事業実施		
	②-2 地域の自主性を活かしたフレイル予防	事業実施		


	②-3 文化座保存活用拠点の整備	実施設計	施設整備
環境	③-1 環境教育の推進	事業実施	
	③-2 脱炭素美濃焼プロジェクト	事業実施	
	③-3 陶史の森の整備	施設の整備・運営	

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要（提案様式2）

提案全体のタイトル：人と自然と土が織りなす持続可能なまち・土岐

提案者名：岐阜県土岐市

全体計画の概要：1400年の歴史を有する美濃焼産業の衰退や人口減少などの課題に対し、教育、人材育成などの「人」づくり、緑に囲まれた「自然」の保全・活用、伝統産業である美濃焼「土」の持続発展に取り組み、SDGsの推進によるwell-beingの高い持続可能な「土岐市」につながるまちづくりを進める。

1. 将来ビジョン	地域の実態 古くから陶磁器産業（美濃焼）を主産業として発展してきたが、近年は産業の低迷と人口減少が続いている。持続可能なまちづくりのため、市民協働や公民連携を進め、健康寿命の延伸や自然環境保全に取り組む必要がある。	2030年のあるべき姿 人と自然と土が織りなす交流文化都市 「人」教育・人材育成や健康、だれもが活躍できる社会の実現 「自然」環境保全や自然環境の活用など持続可能な森林経営の推進 「土」産業の持続的な発展と歴史文化としての美濃焼を後世に継続		
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化等魅力向上による美濃焼産業の持続発展、新産業の誘致・育成による多様な職業選択（8,9） ・市民が健康で生き生きと生活でき、生涯活躍できるまちづくり（3,4,11） ・カーボンニュートラルの取り組みの促進と環境意識の高揚（4,7） 		
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 ①健康寿命延伸事業「ときげんきプロジェクト」 ②読書活動推進事業 ③産業活性化事業 ④地域医療体制確保事業 ⑤カーボンニュートラル推進事業 ⑥だれもが活躍推進事業	情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・広報やホームページ、SNSを活用した情報発信 ・SDGsイベントをはじめとした市のイベント時のPR ・公共施設や商業施設など多様な場所・機会での情報発信 ・姉妹都市等関係する自治体、団体等において土岐市の取り組みを発信 	普及展開性 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や産業の衰退など多くの自治体に共通する課題への対応については、他自治体への普及展開の可能性を有する。 ・「ときげんきプロジェクト」などこれまでの取り組みに土岐市のオリジナリティを追加する手法は他自治体においても普及展開しやすい。 	
	3. 推進体制	各種計画への反映 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の実施計画においてSDGsの視点を取り入れ、政策・施策の推進に反映 ・総合戦略、地球温暖化対策実行計画等各種計画にSDGsを反映 ・今後策定する計画については策定段階からSDGsを意識した計画づくり 	行政体内部の執行体制 <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの取り組みについては、経済・社会・環境それぞれの所管部署が連携及び調整を取り、政策担当がとりまとめて進捗管理 ・市の総合調整を行う「政策推進会議」で報告・議論し、「庁議」において政策決定 	ステークホルダーとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・公民連携協定を締結した事業所や脱炭素美濃焼プロジェクトへの参加事業所等との連携を推進 ・「土岐くらしのラボ」などまちづくり活動に参加する市民とともにSDGsの活動を展開
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業所等へ土岐市のSDGsの取り組みについて参加を促していくことで、取り組みの定着、自主・自律的な循環となるよう誘導 ・SDGs投資等について、市内金融機関等との調整、働きかけを進め、地方創生SDGs金融を推進 		

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要（提案様式3）

自治体SDGsモデル事業名：**土岐市の歴史・文化・産業・自然を活かした well-beingの高いまち推進事業**

提案者名：**岐阜県土岐市**

取組内容の概要：土岐市の歴史文化を活かした史跡ウォーキング、観光ウォーキングや窯元巡り、豊かな自然を活かしたクアオルトウォーキングなど複合的に取り組むことで、経済・社会・環境の三側面のいずれにも効果をもたらしながら、ときげんきプロジェクトに取り組む市民・団体等を増やし、well-beingの向上と持続可能なまちの実現を目指す。

